

2022年度事業報告書

2022年6月1日から2023年5月31日まで

特定非営利活動法人Social Change Agency

1.事業の実施に関する事項

(1)特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	事業費の金額(千円)
ソーシャルワーカーの社会的認知度向上プロジェクト事業	後述	随時	全国	1名	約3700名	0
ソーシャルワーカーによる学び創出コミュニティプロジェクト事業	後述	随時	全国	6名	309名	1,323
ソーシャル・リサーチ・プロジェクト事業	本年度は実施せず					
ソーシャルアクション・サポート事業	後述	随時	関東	3名	2団体	3,222

2.事業の成果

(1).ソーシャルワーカーの社会的認知度向上プロジェクト事業

①メールマガジンの配信

1)登録者数

・登録者数総数は3700名超

2)内容

・ソーシャルワークに関する知見の共有や、ソーシャルワーカーという職業の広報に努めた。

(2).ソーシャルワーカーによる学び創出コミュニティプロジェクト事業

①「Social Change Agency 研修プログラム」第6期目を実施

ソーシャルワーカーのソーシャルアクションを含むマクロソーシャルワーク実践を後押しするために、さまざまな機会(スキル・マインド・ネットワーク)を提供することを目的に2017年度より開始。今期も引き続き、コロナ禍の影響を鑑みて完全オンラインで開催した。

1)参加者数

一般参加者も含め、延べ204名の参加者を得た。

2)成果

実践者ゼミコース参加者の10名の方々が、各々の所属機関における/またはソーシャルワーカーとして自身が課題意識を有している対象に対するアクションプランを作成した。

②個人向けサポートプロジェクト

ソーシャルワーカー、対人援助職個人に対して、スーパービジョンやキャリア相談を提供する新規事業を開始した。合計12名の方にサービスを提供した。

③オンラインプラットフォームswallow

オンラインでソーシャルワーカーや対人援助職が集るコミュニティ事業を開始、情報共有、交流や研鑽の機会作りを行った。合計93名の方が参加した。

コミュニティに参加されている方が主催する定例の企画が5つスタートし、全国のさまざまな福祉実践について知り、学び合う機会をつくるきっかけを生み出すことができた。

(3).ソーシャル・リサーチ・プロジェクト事業

本年度は実施せず

(4).ソーシャルアクション・サポート事業

ソーシャルワークの専門性を必要とする機関を対象に、ソーシャルワークの専門性を各機関に提供、社会に対するソーシャルワークの価値提供に努めた。

上記に加えて、岡山県内の自治体の福祉部門のデジタル化、業務改革に関する計画策定業務を支援した。次年度以降、当該自治体における支援記録の電子化、社会保障制度と窓口情報を市民にわかりやすく伝えるためのガイド策定を支援する業務がスタートする予定である。

(5).ほか

本年度は、トライアル事業として、①アドテクノロジー(Googleのリスティング広告)による生活困難を抱えている人へのアウトリーチ+②チャットボットによる社会保障制度情報の発信(現在は、経済支援制度60強のみ)+③LINE、チャット、メールでの個別相談を通して、社会保障制度によって解決軽減する困りごとを抱えている人と繋がり、情報を提供し、個別にオンラインで申請をサポートする事業を行った。トライアルの結果、200名弱の方と繋がることのできたため、2023年度は主たる事業として実施していく予定としている。

また、前述した自治体への支援事業とともに、中高生を対象にした社会保障制度教育に関する出前講座の実施準備を行い、2024年度より開始していく予定である。

2023年度は、既存の事業を再編し、それに伴う法人ビジョン、ミッションの改訂を予定している。